

別紙

I. 事業評価総括表

(単位：円)

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に 要した経費	交付金充当額	備考
1	地域活性化措置	地域活性化イベント開催支援事業 (サマーカーニバル in 知内実行委員会助成)	知内町	6,000,000	5,000,000	

II. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称	
1	地域活性化措置	地域活性化イベント開催支援事業(サマーカーニバルin知内実行委員会助成)	
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		知内町	
交付金事業実施場所		知内町字重内	
交付金事業の概要	<p>「サマーカーニバルin知内」については今年で33回を迎える知内町の夏の一大イベントであり、町民の交流の場のみならず、観光PRの場となっています。</p> <p>本年度においては、町内の小・中学校、高校・一般による合同の吹奏楽演奏や、パークゴルフ大会のほか、歌謡ショー、花火大会を開催します。</p> <p>○第33回サマーカーニバルin知内 開催日時:平成28年8月14日(月) 開催場所:上磯郡知内町字重内21番地1地先 知内川河川敷特設会場 参加人数:吹奏楽演奏他139名、歌謡ショー出演者4名、スタッフ76名 観客数:3,610人</p>		
総事業費	6,000,000	交付金充当額	5,000,000
		うち文部科学省分 うち経済産業省分	5,000,000
交付金事業の成果目標	<p>知内町はニラやほうれん草・トマトとカキ、マコガレイ・ホタテなどの1次産業特産品の生産振興とブランド化に取り組んでいますが、今後人口減少と高齢化が進展する中、町の活力を維持拡大するためには、町外の人的・経済的活力の流入を促進する必要があります。観光の振興が町の課題となっています。</p> <p>また、町の通年観光として松前矢越道立自然公園への釣り・キャンプ客、古い歴史を誇る温泉がありますが、町の観光産業を牽引する主力資源としてはまだ開発途上にあることから、観光振興の起爆剤と期待されるイベントの開催が求められています。</p> <p>これまで毎年8月にサマーカーニバルin知内実行委員会の主催によるイベントを開催し、町外から多数の来訪客を迎えているところですが、運営については実行委員のボランティアが主体となっており、実行委員にとって大きな負担となっており、また、寄付金等の減少により財源不足している状況のためイベント規模の縮小が懸念されており、今後のイベント開催における来訪者及び参加者の減少に繋がる恐れが高まっていることから、町から実行委員会にイベント運営費の一部助成している状況にあります。</p> <p>このような状況の中、参加する町民の憩いの場を提供して町民の親睦を深めつつ町外からの観光入込みの増加と入込客に対する町のPRを進め、観光の振興を図る。またこのイベントは町内各国体の青年層が中心となって実行委員会を組織し運営しており、イベントの企画検討から実施に至るまでの会議等を通じて異業種青年間の交流が深められ、各産業が抱える課題等の共通理解が深まることによつてイベントの開催のみならず地域活性化の人材育成にも大きな効果が期待されるとともに、発電施設等の設置及び運転の円滑化に係る住民の理解が促進されます。</p>		
交付金事業の成果指標	<p>地域活性化の人材育成を目標と据え、観客数ではなく、このイベントへの参加人数を成果指標とします。</p> <p>参加人数 平成28年度 330名⇒平成29年度 346名(5%増)</p> <p>イベント運営スタッフ数 成28年度 89名⇒平成29年度 93名(5%増)</p> <p>イベント参加人数 平成28年度 102名(パークゴルフ102名)⇒平成29年度 107名(5%増)</p> <p>ステージイベント参加数 平成28年度 139名⇒平成29年度 146名(5%増) ※歌謡ショーを除く</p>		

<p>交付金事業の成果及び評価</p>	<p>「第33回サマーカーニバルin知内」については、平成29年8月14日(月)は曇天ながらも無事に知内川河川敷特設会場で開催することができました。北島音楽事務所系列の演歌歌手3名を招いた「歌謡ショー」への出演があったものの、前回の北島三郎氏外豪華ゲスト8名には及ばず、観客数は3,610人に留まりました。</p> <p>来場者においては交流を深めることができ、観光客に対する知内町のPRが図られ、観光振興に繋げることができました。ステージイベントの参加数は伸びなかったものの、昨年を上回る多くの運営スタッフの協力もあり、無事にイベントを終了できました。</p> <p>また、若手の町職員、町内各団体青年部が中心となった実行委員会において、異業種間の交流が深められることにより、地域活性化を担う人材育成に大きく貢献し、更には発電施設等の設置及び運転の円滑化に係る住民の理解が促進されました。</p> <p>次年度以降についても、このイベントの計画・運営を通じて、庁職員、町内各団体青年部を中心に多くの町民が関わり合いながら、観光振興及び地域活性化を図りながら、更なる発電施設等に対する住民理解を深めていきたい。</p> <p>参加人数 平成29年度 282名(15%減) イベント運営スタッフ数 平成29年度 98名(10%増) イベント参加人数 平成29年度60名(綱引き36名、その他24名)(41%減) ステージイベント参加数 平成29年度 124名(中の川太鼓16名、吹奏楽84名、ダンス24名)(11%減) ※歌謡ショーを除く</p>		
<p>交付金事業の契約の概要</p>			
<p>契約の目的</p>	<p>契約の方法</p>	<p>契約の相手方</p>	<p>契約金額</p>
<p>助成金</p>	<p>補助</p>	<p>サマーカーニバルin知内実行委員会</p>	<p>6,000,000</p>
<p>成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無</p>			
<p>無し</p>			
<p>交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度 該当なし</p>			

- (備考) (1) 事業ごとに作成すること。
(2) 番号の欄には、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。
(3) 交付金事業の成果目標の欄は、発電用施設周辺地域整備法第1条に規定する同法の目的の趣旨を踏まえて具体的に記載すること。
(4) 交付金事業の成果指標の欄は、成果目標を踏まえて定量的な指標を記載すること。
(5) 交付金事業の成果及び評価の欄は、進捗度、利用量並びに効果等を出来る限り数値を用いて記載すること。
(6) 交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合には必要に応じ欄を設けること。
(7) 成果及び評価に係る第三者機関等を活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合にあっては、第三者機関等の名称及び構成員等を記載すること。

別紙

I. 事業評価総括表

(単位：円)

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に 要した経費	交付金充当額	備考
1	地域活性化措置	定住・移住に関するプラットフォーム事業	知内町	2,470,440	2,470,440	

II. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称	
1	地域活性化措置	定住・移住に関するプラットフォーム事業	
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		知内町	
交付金事業実施場所		東京都及び函館市港町1丁目	
交付金事業の概要	<p>知内町では、各種定住・移住施策の推進や情報提供、ワンストップサービス等の体制としてプラットフォームを構築していますが、これらの施策を広くPRする機会が不足しておりました。本交付金を活用して、特に移住への関心が高い東京都内や通勤・生活圏である近郊の函館市内において本町の施策を周知し、相談会等を開催することにより、本町への定住・移住者の促進を図るものであります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「北海道暮らしフェア」でのブース出展 開催日時(予定):平成29年11月12日(日) 開催場所(予定):東京都台東区 東京都立産業貿易センター台東館(約1,000名) ・「まるごと知内魅力発見ツアー」「知内フェアin函館」 開催日時(予定):平成29年9月及び平成30年1月 開催場所(予定):函館市港町 ポールスターショッピングセンター外(約7,000名) 		
総事業費	2,470,440	交付金充当額 うち文部科学省分 うち経済産業省分	2,470,440 2,470,440
交付金事業の成果目標	<p>知内町においては、少子高齢化や町外流出による人口減少が深刻な問題となっており、今後において町の活力を維持拡大するために町内外の人的・経済的活力の創出・流入を促進する必要性に迫られています。特に産業就労人口の確保は急務であり、Uターンを初めとした移住者確保による地域人口の社会動態の改善は、本町を支える各種産業の維持発展における重要施策として推進しています。</p> <p>このため、本町では居住環境から子育て支援に至るまでの各種支援施策を展開していますが、地域外への情報発信力や移住への関心の高い都市部において相談会等を行う機会の確保が課題となっていました。</p> <p>今回の本事業では、こうした町の移住支援施策等を広くPRするため、移住への関心が高い東京都内で開催される「北海道暮らしフェア」にブース出展するとともに、通勤や生活圏である近郊の函館市内においては知内フェアを開催し、知内町への定住・移住を促進することで本町を支える各種産業の維持発展を推進し、ひいては発電用施設の設置及び運転の円滑化のため、地域の理解を促進していきます。</p>		
交付金事業の成果指標	<p>本町への定住・移住者の促進を図るため、本事業を実施することにより、東京都で約1,000名、函館市において約300名の来場者にPRを行うことを目指します。</p> <p>地方創生「まち・ひと・しごと総合戦略」に基づく定住・移住を促進するための支援プロジェクトによるKPIとします。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・社会動態向上 現状-100/年 ⇒平成31年度末 56人の改善 ・合計特殊出生率 現状 1.53人 ⇒平成31年度末 1.59人 ・産業就労人口 現状2,329人 ⇒平成31年度末 H28年の水準を維持 ・移住相談件数 ⇒平成31年度末 600件(累計) ・移住促進住宅利用者 ⇒平成31年度末 8世帯(累計) 		
交付金事業の成果及び評価	<ul style="list-style-type: none"> ・9月10日(日)まるごと知内魅力ツアー 参加者34名に向け、情報発信や体感 ・11月11日(土)北海道暮らしフェア 来場者1,150名のうち6組8名の移住相談 ・しりうちフェアin函館 来場者7,000名のうち5組9名の移住相談 <p>上記に示すとおり、平成29年度事業を通じ、都市圏や近隣市町村の多くの方に「知内町」の魅力や情報を発信することができた。</p> <p>次年度以降についても、知内町の情報発信の強化を図るとともに、更なる発電用施設の設置等に対する住民理解を深めていきたいと考えます。</p>		
交付金事業の契約の概要			
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方
	広告①	随意契約(入札不利)	北海道新聞函館支社
	広告②	随意契約(少額)	(株)えいれんしゃ
	委託	随意契約(少額)	大野 透
	出展料	随意契約(代替性なし)	NPO住んでみたい北海道推進会議
	職員・関係者旅費	支給	町職員・関係者
契約金額			
			1,836,000
			259,200
			64,800
			155,400
			155,040
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無			
無			
交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度 H31			